

《令和2年度 子ども未来部 組織目標の達成状況》

重 令和2年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和2年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

◆目標管理者
部長 木村 博

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
1	<p><総合相談窓口の充実、母子保健サービスの充実> 核家族や転入家庭など周囲の支援が得られない家庭が多く、妊娠や子育てに関する不安や悩みが発生しても周囲に相談できないために悩みを増幅させるパターンが多く見受けられます。</p>

2. 重点目標	
①	<p>妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目ない支援につなげるため、子育て支援施設とも連携して相談しやすい環境づくりに努め、継続的な支援を円滑に実施できるよう関係機関で情報連携に努めます。 また、転入家族や核家族といった家庭を含め、周囲の支援が得にくい家庭が安心して子育ての悩み等を相談できるよう、総合相談の充実にも努めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	<p>【取組】 ・関係機関との情報連携の強化により情報の把握に努め、継続的な支援の実施により妊娠期からの切れ目ない支援を実施し、子育て不安の軽減を図ります。 ・個別のケースを継続的に管理するために作成した個別支援プランを用い、産前産後を通じて切れ目ない支援に取り組めます。また、周囲の支援が得にくい家庭の悩みが総合相談につながるよう、総合相談窓口の周知・啓発に努めます。 総合相談事業(事業費 4,580千円) 養育支援訪問事業(事業費 3,543千円) 妊娠・出産包括支援事業(事業費 4,961千円)</p> <p>【成果目標】 産後、退院してからの一カ月程度、指導・ケアを十分に受けられたと感じた人の割合 90% (令和元年度実績 89.4%)</p>
②	<p>【取組】 先天性の聴覚障害を早期発見し、適切な治療や療育につなげるため、出産後、産科医療機関等で実施する検査にかかる費用について一部助成します。 新生児聴覚検査費(事業費 4,139千円)</p> <p>【成果目標】 新生児聴覚検査受診率97%(長期入院児など事情により受けられない児を除く)</p>
③	<p>【取組】 乳幼児健診の待ち時間や混雑の緩和を図り、スムーズに受診ができるよう、乳幼児健診ネット予約システムを導入します。 乳幼児健診ネット予約システム導入費 (事業費 2,651千円)</p> <p>【成果目標】 乳幼児健診ネット予約システムを令和3年1月から運用開始します。</p>

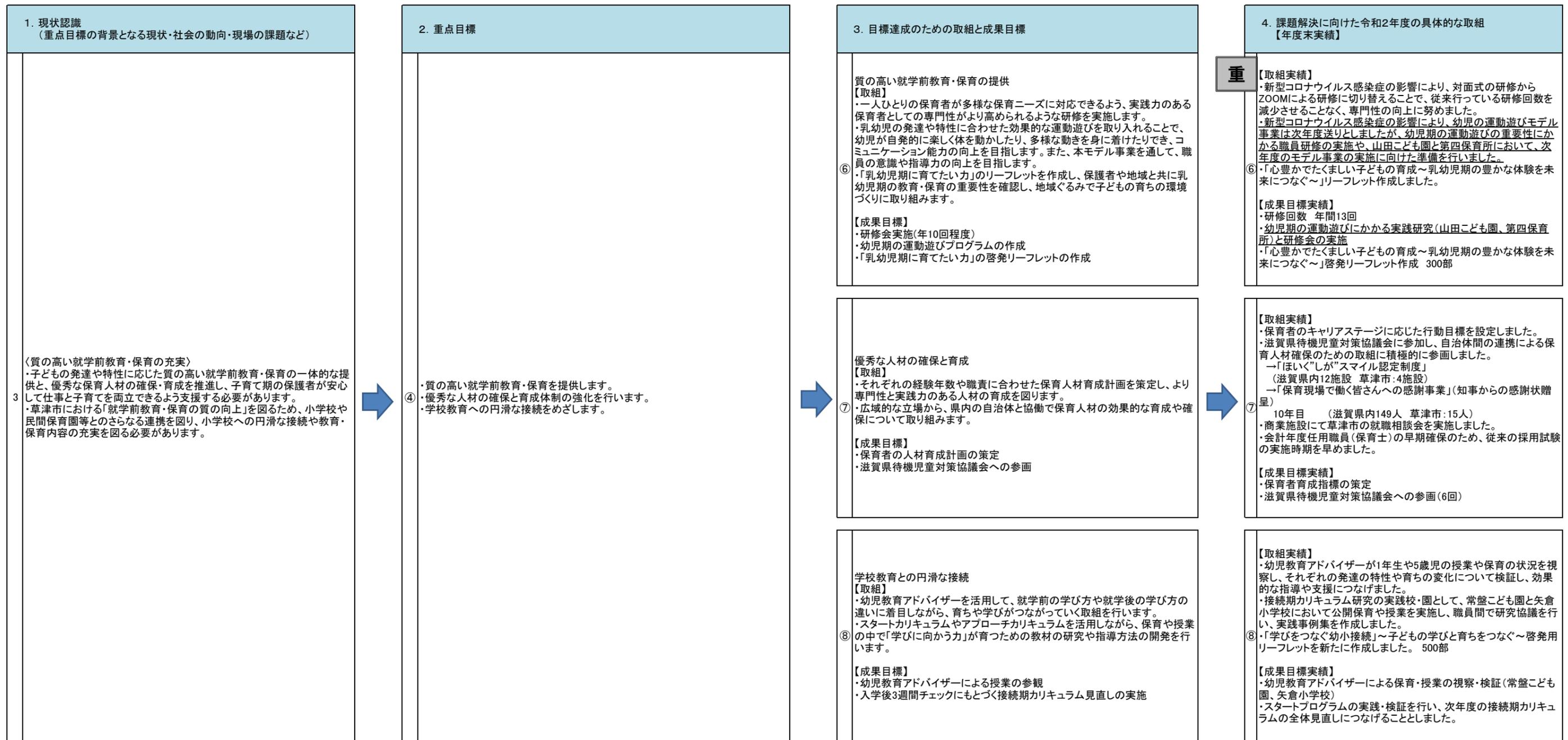
4. 課題解決に向けた令和2年度の具体的な取組 【年度末実績】	
①	<p>【取組実績】 ・家庭児童相談室等関係機関との連携のなかで、虐待リスクの早期把握に努めるとともに、学区担当保健師により課題のある子育て家庭に対してこまめに丁寧な関わりを持つことで、効果的な継続支援を行うことができました。 リスクアセスメント会議 令和2年度開催数・・・11回(令和元年度 11回) 養育支援会議 令和2年度開催数・・・24回(令和元年度 28回) 養育支援訪問件数・・・延べ199件(令和元年度 254件) ・個別支援プランを通じて、ケースごとにきめ細やかな支援を実施するとともに、コロナ禍でも対応可能な相談手法としてオンライン相談の導入を行いました。また、母子手帳交付やすこやか訪問の機会、図書館での展示機会や医療機関へのポスター掲示、デジタルサイネージ等を通じて、子育て相談センターの周知・啓発に努めました。 総合相談件数 2,226件 (令和元年度 2,097件)</p> <p>【成果目標実績】 産後、退院してからの一カ月程度、指導・ケアを十分に受けられたと感じた人の割合 86.8%(3月末)(令和元年度 89.4%)</p>
②	<p>【取組実績】 聴覚障害の疑いがある児の早期発見や早期治療につなげるため、母子保健事業を通じて、受診状況や受診結果を把握し、未受診児については、受診勧奨を行いました。 聴覚検査受診券配布数(令和2年3月末時点) 2,051枚</p> <p>【成果目標実績】(2月末時点) 出生数 990人 聴覚検査受診者数963人(うち1人が再検査、他は異常なし) 検査受診率97.3%</p>
③	<p>【取組実績】 住民にわかりやすいネット予約システムを構築するため、業者の選定や契約締結、住民、関係機関への周知やマニュアルの作成等を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 乳幼児健診ネット予約システムを令和3年1月4日から運用開始しました。</p>

2	<p><子ども・子育て支援、ネットワークの充実> 核家族化やコミュニティの希薄化等により、家庭や地域における子育て機能が低下し、子育てに対し不安や負担を抱えている保護者が増加しています。</p>
---	---

②	<p>身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育ての孤立化は深刻な問題となっているため、子育て中の親子が交流できる場所や必要な子育て情報を提供できるよう取り組みます。</p>
③	<p>子育て家庭に家事や育児を行うホームヘルパーを派遣することで、子育ての負担の軽減と家庭の孤立防止を図ります。</p>

④	<p>【取組】 ・子育て支援センターを運営します。 地域子育て支援センター (事業費 16,304千円) 2箇所(みのり・モンチ) 子育て支援センター (事業費 14,434千円) ・つどいの広場くれよんを運営します。(事業費 4,088千円) ・ミナクサ☆ひろばを運営します。(事業費 35,456千円) ・児童館の運営を支援します。 笠縫東児童センター(事業費 9,407千円) ・(仮称)市民総合交流センター子育て広場について、令和3年度の開設を目指し、開設準備を行います。(事業費 4,488千円)</p> <p>【成果目標】 地域子育て支援拠点事業での年間延べ利用者数 85,821人(令和元年度実績 75,392人)</p>
⑤	<p>【取組】 1歳までの乳幼児を養育している家庭に、子育て応援ヘルパーを派遣します。 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費 1,423千円) ・草津っ子サポート事業(事業費 819千円)</p> <p>【成果目標】 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 510時間 (令和元年度 493時間) ・草津っ子サポート事業 283時間 (令和元年度 196時間)</p>

④	<p>【取組実績】 コロナウイルス感染防止の観点から、施設の閉鎖や開設後も利用定員に上限を設けながらの運営を行いました。利用人数は昨年度よりも減少したものの、消毒作業等をこまめに実施し、安心して相談および親子交流ができるよう、適正な施設運営に努めました。</p> <p>【成果目標実績】 <利用者実績> 子育て支援センター 14,630人(R1 14,967人) 地域子育て支援センター 2箇所 8,161人(R1 7,912人) つどいの広場 1箇所 1,441人(R1 11,626人) ミナクサ☆ひろば 24,337人(R1 40,887人) <相談実績> 子育て支援センター 160件(R1 109件) 地域子育て支援センター 2箇所 49件(R1 68件) つどいの広場 1箇所 18件(R1 199件) ミナクサ☆ひろば 101件(R1 111件)</p>
⑤	<p>【取組実績】 1歳までの乳幼児を養育している家庭に子育て応援ヘルパーを派遣し、子育てへの負担や不安の軽減を図りました。 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費 1,112千円) ・草津っ子サポート事業(事業費 474千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 8世帯 407.5時間 ・草津っ子サポート事業 60世帯 172時間</p>



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>4</p> <p>〈就学前教育・保育施設の整備〉 (待機児童の解消) 「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めており、本市では、これまで保育需要の増加に対応するため、施設整備による定員増を図ってきましたが、更なる需要の増大が見込まれることから、第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消施策の実施が必要です。待機児童解消に向けて、保育の受け皿となる施設整備を推進し、利用定員の拡大を図るとともに、保育の担い手である保育士の確保が喫緊の課題であることから、保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備するため支援を行う必要があります。</p>	➡

<p>5</p> <p>〈就学前教育・保育施設の整備〉 子ども・子育て支援新制度において、認定こども園の普及が推進されており、保育所における待機児童の発生や幼稚園における定員割れ、3歳児の未就園層に対する幼児教育の提供等の本市の抱える課題を解決するためにも、子どもの視点に立った質の高い幼児教育と保育の一体的提供(幼保一体化)に向け、認定こども園を推進することが求められています。</p>	➡
--	---

<p>6</p> <p>〈児童虐待の防止と早期発見・早期対応〉 全国的に、児童虐待相談対応件数の増加や重篤な児童虐待事件が後を絶たないなど、児童虐待は深刻な社会問題となっています。「しつけ」を理由にした重篤な虐待事件が続く中、令和2年4月1日施行の児童福祉法等の一部改正により、親権者等による体罰の禁止が明示され、児童虐待を未然に防止し、早期発見・早期対応を行う支援体制のさらなる強化が求められています。</p>	➡
--	---

2. 重点目標	
<p>5</p> <p>(待機児童の解消) 第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童の解消に向けて、認可保育所、小規模保育施設の整備を推進するとともに、保育士等の安定的な確保に向けて、処遇改善事業等の取り組みを推進します。</p>	➡

<p>6</p> <p>第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い幼児教育と保育の一体的な提供に向けて、公立幼稚園の認定こども園化に向けた施設改修に取り組めます。</p>	➡
--	---

<p>7</p> <p>児童虐待の防止、早期発見・早期対応のために、妊娠期からの継続的な支援が行えるよう組織・体制の見直しと充実を図り、迅速かつ適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会における関係機関連携の強化を図ります。</p>	➡
--	---

3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>9</p> <p>【取組】 ①本市では「草津市子ども・子育て支援事業計画」がスタートした平成27年度以降、1,341人の保育定員の拡大に取り組んできましたが、さらなる保育需要に対応するため、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき新設民間保育所の整備に対して支援を行います。 【令和3年4月開園】 ・新設民間保育所施設整備費補助金(社会福祉法人聖パウロ会設立準備会 利用定員90人、社会福祉法人京慈会 利用定員120人、社会福祉法人くじら2施設 利用定員110人および90人 事業費1,100,875千円) ②小規模保育施設(3箇所)の整備に対して支援を行います。(利用定員57人、事業費 57,750千円) 【成果目標】 ・待機児童を解消します。</p>	➡
<p>10</p> <p>【取組】 保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行います。 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費34,080千円) ・保育体制強化事業補助金(※拡大 事業費39,600千円) ・保育士等処遇改善費補助金(事業費70,156千円) ・保育補助者雇上強化事業費補助金(事業費60,966千円) 【成果目標】 ⑩・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 17施設40人、34,080千円(令和元年度 9施設、16人、9,038千円) ・保育体制強化事業補助金 22施設、39,600千円(令和元年度 10施設、9,761千円) ・保育士等処遇改善費補助金 23施設、70,156千円(令和元年度 21施設、784人、59,346千円) ・保育補助者雇上強化事業費補助金 23施設27人、60,966千円(令和元年度 6施設9人、5,846千円)</p>	➡

<p>11</p> <p>【取組】 ・玉川こども園の園庭整備工事を実施します。 (事業費41,361千円) ・常盤こども園の既存棟整備に向けて修正設計を実施します。 (事業費1,385千円) ・老上こども園の一部既存棟改修工事を実施します。 (事業費41,209千円) ・(仮称)笠縫認定こども園の開園に向けて増築棟建設および一部既存棟改修工事を実施します。 (事業費178,521千円) ・(仮称)矢倉認定こども園の整備に向けて、実施設計および仮設園舎整備を実施します。 (事業費30,492千円 債務負担行為 68,200千円) 【成果目標】 ⑪・玉川こども園の園庭整備工事を完了します。 (令和元年度既存棟改修工事、令和2年度園庭整備工事) ・常盤こども園の修正設計を完了します。 (令和元年度増築棟建設工事、令和2年度修正設計、令和3年度既存棟改修工事) ・老上こども園の一部既存棟改修工事を完了します。 (令和元年度実施設計、令和2年度一部既存棟改修工事) ・(仮称)笠縫認定こども園を、令和3年4月に開園します。 (令和元年度実施設計、令和2年度増築棟建設および一部既存棟改修工事) ・(仮称)矢倉認定こども園の実施設計および仮設園舎建設を完了します。 (令和2年度実施設計および仮設園舎建設、令和3年度既存棟大規模改修および駐車場整備工事)</p>	➡
--	---

<p>12</p> <p>【取組】 児童虐待の防止、早期発見・早期対応のための組織・体制の充実を図り、併せて要保護児童対策地域協議会における関係機関連携強化に努めます。令和元年度に見直しを行った「子どもへの虐待対応マニュアル」について関係機関へ周知を図るとともに、通告ルールの周知など未然防止のための広報啓発や「体罰によらない子育て」講座開催に取り組みます。 (家庭児童相談事業費 36,847千円) 【成果目標】 ⑫・要保護児童対策地域協議会(代表者会議)の開催回数 2回(令和元年度2回) ・児童虐待防止の啓発研修の実施 1回(令和元年度0回:ウィルス感染予防のため中止) ・「体罰によらない子育て」の学びの提供 ①CAP研修の開催回数 5回(令和元年度 4回) ②保護者向けCSP連続講座、サポート講座の実施回数 7回(令和元年度 2回) ③子育てサポーター(オレンジメイト)育成のための基礎講座の実施 育成人数 10人(令和元年度 5人)</p>	➡
--	---

4. 課題解決に向けた令和2年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>重</p> <p>【取組実績①】 ・新設民間保育所施設整備補助を行い、4施設・利用定員合計410人(光泉カトリック保育園 利用定員90人、草津コベル保育園 利用定員120人、草津くじら保育園 利用定員90人、かがやきくじら保育園 利用定員110人)の定員増を実施しました。 【取組実績②】 ・小規模保育施設整備補助を行い、3施設・利用定員合計57人(さくら坂小規模保育園、豆の木保育園アトラスタワー、玉川つつち小規模保育園)の定員増を実施しました。 ⑨【成果目標実績①】 ・新設民間保育所施設整備補助金(4施設・利用定員合計410人増) 事業費915,067千円 令和3年4月開園 【成果目標実績②】 ・小規模保育施設整備補助金3施設・利用定員合計57人増) 事業費57,750千円 令和3年4月開園 上記のとおり取り組んだ結果、待機児童の解消が図れました。</p>	➡
<p>重</p> <p>【取組実績】 保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行いました。 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費14,713千円) ・保育体制強化事業補助金(※拡大 事業費21,389千円) ・保育士等処遇改善費補助金(事業費64,846千円) ・保育補助者雇上強化事業補助金(事業費16,969千円) ⑩【成果目標実績】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 13施設27人、14,713千円 ・保育体制強化事業補助金 18施設、21,389千円 ・保育士等処遇改善費補助金 23施設、843人、64,846千円 ・保育補助者雇上強化事業補助金 13施設22人、16,969千円</p>	➡

<p>重</p> <p>【取組実績】 ・玉川こども園の園庭整備工事を実施しました。 (事業費21,689千円) ・常盤こども園の既存棟整備に向けて修正設計を実施しました。 (事業費1,247千円) ・老上こども園の一部既存棟改修工事を実施しました。 (事業費29,474千円) ・笠縫こども園の開園に向けて増築棟建設および一部既存棟改修工事を実施しました。 (事業費167,372千円) ・(仮称)矢倉認定こども園の整備に向けて、実施設計および仮設園舎整備を実施しました。 (事業費16,940千円 契約額 43,670千円) ⑪【成果目標実績】 ・玉川こども園の園庭整備工事を完了しました。 (定員175人、うち保育定員22人 令和2年度開園済) ・常盤こども園の修正設計を完了しました。 (定員85人、うち保育定員22人 令和2年度開園済 令和2年度修正設計、令和3年度既存棟改修工事) ・老上こども園の一部既存棟改修工事を完了しました。 (定員175人、うち保育定員22人 令和2年度開園済) ・笠縫こども園の増築棟建設および一部既存棟改修工事を完了し、令和3年4月に開園しました。 (定員175人、うち保育定員48人) ・(仮称)矢倉認定こども園の実施設計および仮設園舎建設を完了しました。 (令和2年度実施設計および仮設園舎建設、令和3年度既存棟改修・一部解体および増築棟建設、駐車場整備、仮設園舎賃借)</p>	➡
--	---

<p>⑫【取組実績】 社会福祉士1名の増員配置による体制の充実化により、さらに専門的な視点をもってリスク評価やケース対応に臨むとともに、要保護児童対策地域協議会の会議運営により、関係機関連携の強化を図りました。また、家庭により近い地域での見守り体制の強化のため、民生委員・児童委員へのマニュアルを活用した研修会の実施、児童虐待の未然防止に向けた広報啓発や講座を開催しました。 ⑫【成果目標実績】 ・要保護児童対策地域協議会の開催(代表者会議) 2回 8/31、2/1 ・児童虐待防止の啓発および研修の実施 1回 ・「体罰によらない子育て」の学びの提供 ①CAP研修の開催回数 4回(保育施設3、小学校1) ②子育て講座の実施回数 6回(連続講座1クール サポート講座5回) ③子育てサポーター(オレンジメイト)基礎講座の実施 基礎講座参加人数 4人</p>	➡
---	---

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和2年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>7 <ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実> ひとり親家庭等では、精神面や経済面で不安定な状況に置かれる傾向にあります。家庭の不安定な状態が子どもの成長、進路選択に影響することが懸念されます。</p>	<p>⑧ ・ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、経済的支援や日常生活の支援等の充実を図ります。 ・子どもが子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、将来の夢や目標の実現に向かっていけるよう、子どもの貧困対策や子どもの居場所づくりを進めます。</p>	<p>⑬ 【取組】 ・ひとり親家庭に対し、母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用をすすめ、自立に向けた支援を行います。(事業費 6,524千円) ・貧困の連鎖を防止するため、ひとり親家庭や経済的困窮家庭等の中学生を対象に生活習慣の習得支援、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を2か所の充実させるとともに、子どもの生活の向上を図ります。(事業費 4,565千円) ・子どもの貧困対策にかかる取り組みを推進するとともに、各種事業の実施を通して、見えにくい困難な状況にある子どもや家庭に気づき、適切な支援に結びつける効果的な支援体制づくりを進めます。</p> <p>【成果目標】 ひとり親家庭の子どもの進学率(中学校卒業後) 96.6%</p>	<p>⑬ 【取組実績】 ・母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用を進めました。 ・ひとり親家庭や経済的困窮家庭等の中学生を対象に生活習慣の習得支援、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を2か所実施し、子どもとその家庭の生活の安定を図りました。 ・子どもへの支援を行う関係課で会議を開催するとともに、相談支援を行う職員を対象に「子どもの貧困対策研修会」を実施し、子どもの抱える課題について理解を深めました。</p> <p>【成果目標実績】 ひとり親家庭の子どもの進学率(中学校卒業後) 99.1%</p>
<p>8 <発達障害児等への支援の充実> ・早期就園率が高まり、療育の必要性がありながら療育を経験せずに就学前教育・保育施設に就園し、集団保育になじみにくい状況や、子育ての見通しがもたにくく不安をもつ保護者の増加が懸念されます。 ・障害児通所支援事業の利用者が増加する中、地域には相談支援事業所が不足しており、きめ細やかな相談支援体制を行うことができず、保護者の負担が増加しています。</p>	<p>⑨ 地域の中核的な障害児支援の拠点として、児童発達支援センターの機能強化を進めるとともに、障害が疑われる子どもをサービスにつなげ、保護者が安心して子どもを育てることができる環境を整えていきます。</p> <p>⑩ 発達、医療、福祉、就労等の多様な相談ニーズに対応し、乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組みます。</p>	<p>⑭ 【取組】 子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支援「湖の子園」の機能強化に向けた取り組みを進めます。(事業費 69,255千円)</p> <p>⑮ 【取組】 乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組みます。(事業費 53,484千円)</p> <p>⑯ 【取組】 障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育所等訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援します。(民間事業所利用者負担軽減分 744千円)</p> <p>⑰ 【取組】 障害のある子どもが障害児通所支援サービス等を利用する場合の、障害児支援利用計画等の作成に対して、民間の相談支援事業所に対して、市の補助制度を行います。(事業費 2,074千円)</p>	<p>⑭ 【取組実績】 湖の子園では、通所施設として、保護者プログラム等を通して保護者の育児支援を行いながら、子どもの発達段階や障害特性に応じた効果的な療育の実施に努めました。また、湖の子園の機能強化に向けた課題分析と方向性の検討を行いました。(事業費:58,335千円)</p> <p>⑮ 【取組実績】 乳幼児期から成人期にかけて、医療、保育、教育、福祉等の関係機関と連携しながら相談支援に取り組みました。(事業費47,245千円)</p> <p>⑯ 【取組実績】 就学前の児童発達支援や保育所等訪問支援の利用者負担について補助を行い、早期の発達支援につなげました。民間事業所利用者負担分補助 (事業費:537千円)</p>
<p>9 <児童育成クラブの充実> 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての児童育成クラブの充実が求められています。</p>	<p>⑪ 障害児相談支援の体制を強化していくため、障害児相談支援事業所に補助を行い、地域での重層的な支援体制の構築を進めます。</p> <p>⑫ 子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。</p>	<p>⑭ 【成果目標】 ・発達相談者数 391人(令和元年度 419人) ・巡回相談者数 55人(令和元年度 68人) ・5歳相談者数 43人(令和元年度 45人) ・小・中学・高校の相談者数 826人(令和元年度 693人) ・成人期の相談者数 128人(令和元年度 99人)</p> <p>⑯ 【成果目標】 民間事業所利用者数 85人(令和元年度 85人)</p> <p>⑰ 【成果目標】 児童育成クラブの適正な運営や質・サービスの向上に取り組みます。 ・児童育成クラブとの連携強化および質の向上のため、運営者会議を開催します。</p> <p>⑱ 【成果目標】 障害児相談支援に対する市の補助制度の利用数 5事業所 40人(新規)</p>	<p>⑮ 【成果目標実績】 ・発達相談者数 471人 ・巡回相談者数 81人 ・5歳相談者数 47人 ・小・中学・高校の相談者数 565人 ・成人期の相談者数 110人</p> <p>⑰ 【取組】 民間の相談支援事業所に対して、障害児支援利用計画等の作成にかかる補助を行い、事業所の体制強化を図りました。障害児相談支援事業所体制強化補助費 (事業費:3,969千円)</p> <p>⑱ 【成果目標】 障害児相談支援事業所体制強化補助利用数 2事業所 62人</p>
<p>9 <児童育成クラブの充実> 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての児童育成クラブの充実が求められています。</p>	<p>⑫ 子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。</p>	<p>⑰ 【取組】 ・公設児童育成クラブの管理運営を行います。(事業費 348,449千円) ・増加が著しい学区に民設児童育成クラブを開設するとともに、民設児童育成クラブの運営支援を行います。(令和3年開設5箇所、運営支援18箇所)(事業費 163,482千円) ・児童育成クラブの適正な運営や質・サービスの向上に取り組みます。 ・民設児童育成クラブとの連携強化および質の向上のため、運営者会議を開催します。</p> <p>⑱ 【取組】 ・公設児童育成クラブの管理運営委託と民設児童育成クラブの運営支援を行うとともに、待機児童の解消と保護者の多様なニーズに迅速に対応するための民設児童育成クラブを4小学校区分(志津、草津第二、渋川、玉川)整備しました。 ・児童育成クラブの適正な運営や質・サービスの向上を図るため、県が実施する児童育成クラブ支援員の認定資格研修への参加を促すとともに、市でも指導員等研修会を開催しました。</p> <p>⑳ 【取組】 ・民設児童育成クラブ4施設の閉所は待機児童の解消に効果がありましたが、既存の民設児童育成クラブ1施設が閉所となったため、当該施設の小学校区のみ、待機児童が発生しました。 入所児童数 令和3年4月 1,817人(令和2年4月 1,902人) ・支援員等研修会の開催回数 3回(令和元年度 3回)</p>	<p>⑱ 【取組実績】 ・公設児童育成クラブの管理運営委託と民設児童育成クラブの運営支援を行うとともに、待機児童の解消と保護者の多様なニーズに迅速に対応するための民設児童育成クラブを4小学校区分(志津、草津第二、渋川、玉川)整備しました。 ・児童育成クラブの適正な運営や質・サービスの向上を図るため、県が実施する児童育成クラブ支援員の認定資格研修への参加を促すとともに、市でも指導員等研修会を開催しました。</p> <p>⑳ 【成果目標実績】 ・民設児童育成クラブ4施設の閉所は待機児童の解消に効果がありましたが、既存の民設児童育成クラブ1施設が閉所となったため、当該施設の小学校区のみ、待機児童が発生しました。 入所児童数 令和3年4月 1,817人(令和2年4月 1,902人) ・支援員等研修会の開催回数 3回(令和元年度 3回)</p>

